『豊原村』研究のレビュー

——問題意識、テーマ、成果——

A Review of the book “Toyohara-Mura”

相川 良彦*

Yoshihiko Aikawa

This paper is a review of the book “Toyohara-Mura”, that is a case study in the history of one village in Yamagata Prefecture over two hundred years from the latter half of the 18th century.

An ordinary peasant (a formal member of a feudal village), archetypally existed with a status that was guaranteed in a set with a fixed holding of agricultural land. In the case of Toyohara-mura (village), 93% of the land in its territory was owned and cultivated by the villagers themselves by early in the Meiji era (1877). This suggests that the feudal system of status was still existent in this village at that time.

When they became deeply embroiled in the commodity economy after the Meiji Restoration, the peasants began to buy and sell their land freely. The improvement of agricultural technology increased the yield of rice per hectare, promoted the consolidation of the arable land on scattered plots, and raised the prices of rent. As a result, merchants bought a lot of land, and conversely many owner-farmers were reduced to being tenant farmers (The percentage of tenant land in this village increased to 59% in 1923.)

The many tenancy troubles that happened in the 1920's lowered the prices of rent. Then several examples of large-scale farming by tenants appeared. In a sense the agricultural land reforms after World War II that distributed the tenant lands to those cultivators were the culmination of this process.

But these agricultural land reforms made the mobility of agricultural land worse. The farmers couldn't lease as much land as they wished. So from the 1960s onwards they started building various agricultural production organizations as a means to realize large-size farming.

The authors of this book presented a general view of the history in Toyohara-village influenced by two disputes: one about the character of communities and the other about the analysis of agricultural production costs. The former dispute led the authors to the view that the rural community was underpinned by cooperation among the villagers as they resisted pressure from the surrounding areas. And the latter dispute led the authors to the view that the economic nature of the rural community consisted of a clash over the distribution of profits between rent and wages.

1. 調査の問題意識

豊原村は酒田の市街地から10キロほど北東の平場の水田地帯にある。1971年共同調査開始時、戸数21戸（うち農家19戸）、総耕地面積43ha（うち水田41ha）の、庄内平野の中では比較的に大経営農家の多い、小さなムラであった。

この豊原村は経営史の大場正巳の調査地だったが、村方史料が大量にあったので、農業総合研究所（現・農林水産政策研究所）同僚の磯辺俊彦らに共

同調査を持ち掛けた。それに応じて40歳代前半と20歳代後半の12名が参加した。

豊原研究会（1978）（以下「磯辺ら」と仮称）は当初、中村吉治（1956）を意識していた。岩手県の一行政村の煙山村と其中的松ノ木部落を調査対象とした中村の煙山村調査は、次のような方針で行われていた。

ムラの構造を知るには、地主小作関係・同族団といった上下関係や水利・入会林野などの共同関係を、従前の調査研究のように個別に追究するだけでは不十分であり、それら諸関係が1つの具体的なムラでどのように組み合わされているかを追究する必要がある。それによって（当時盛り上がっていた）観念

*所属なし

的な村落共同体諸論の妥当性を吟味できる、と。

中村が煙山村調査から得たムラ構造についての見解は次のようである。

近世日本のムラは本分家の系譜を起源としたヒエラリッシュな、水利、労働組織、貢租をめぐる家々の依存・共同関係として存在したようだ。だが、近・現代のムラは、近世初期には同一地域（行政村とムラ）に成立・累積したであろう共同の諸関係が技術・経済的進展により地域的にずれながら拡散し、階層差をとめない分解しつつある段階だと考える、と。

中村は、理論的には有賀喜左衛門の同族団をムラの共同関係の中心に据えていた。それが、地租改正（近代的地主所有権）により貸借関係へと機能純化するはずの地主小作関係に前近代性（経済外的規制）を残存せしめる原因になり、また農地改革以降の戦後も続く、と見ていた。

磯辺らの豊原村調査は、煙山村調査の方法を徹底しようとした。調査は、①土地登記簿により明治以降の一筆毎の土地台帳を作成し所有者と耕作者を、②農作業日誌・史料等により農業経営（農法）を、③戸籍簿により家族員3代の個々の就業経歴を、それぞれに把握する。そして、それらが農法などを媒介にして組み合わせられ、ムラへ収束するあり様をつかもうとした。

さて、モノグラフ研究の明かすムラの姿は調査村の性格により違ってくる。煙山村と違い豊原村は藩政期に同格の本百姓により構成され、本分家関係が少なかった。そこで磯辺らは対等な成員からなるゲルマン共同体に近い共同・依存関係を豊原村に想定し、中村と違って同族団論を採用しなかった。

他方、近・現代のムラを家々の共同・依存関係の拡散過程とする中村の見方を、ムラの原生的な根強さを強調しつつも、歴史的過程として容認していた。豊原村調査は、1筆毎の土地と個人という「原子」に立ち返って調べながら、聞き取り調査の限界や史料不足から、それらの関係をイエに収束させて、個別農家（経営）の歴史として再構成できたケースが少なかった。そのためイエとイエとの関係の収束する場としてムラを見出す、というアプローチが取り難くなった。『豊原村』が当初の問題意識から反れ、村方史料に依拠して部落会（自治）活動にムラを見出す通例のアプローチに傾斜した所以である。

2. テーマに影響した諸理論

ムラ論を考える上で磯辺らが意識したのが大塚久

雄(1955)の共同体論であった。それは論理の整合性、抽象性、悠大な視座を持った、次の主張であった。

共同体は初め無階級状態だが、やがてその内部に労働用具の私的占取が芽生え、土地の共同占取との対抗という「固有の二元性」を展開させる。そこから階級が必然的に分化し、各々の生産様式（アジア的、古典古代的、ゲルマン的）を支える骨組へと転化する。だが、それら私的な生産諸力はなお幼弱なために、共同体と補完しあう形でしか存在しえない。それを資本主義への移行に焦点をあて詳述すれば、封建的生产様式以前の諸形態は根底的に「共同体」として編制されており、資本主義的生产様式と全く異なる。この共同体において、①社会的分業は「共同組織」として編制される。②土地が生産の主要条件であり、物質的基礎である。③その社会関係は原生的集団性、或いは血縁を根底に置いている。

共同体の成員個人は共同態的に占取された土地を基盤に暮らした。ただ、共同体から資本主義的生产様式へと移行するにつれ、成員個人は労働用具、続いて土地の一部を私的に占有して生産活動を始める。その私的活動が次第に共同体全体の利害と矛盾衝突するようになって、諸個人が未だ幼弱で自立に至らない間は、共同体の伝統主義的な共同態規制（＝経済外的強制）は残存する。なお、共同体である限り、それは何らかの独立した局地的小宇宙を形成する。

1960年代前半迄は大塚共同体論とそれと親近性のあるムラ解体論が隆盛だったが、やがてそれへの批判思潮が強まった。ムラに原生的集団の根強さを見た磯辺らもその思潮に棹差している。それにかかわる3つの論を提示しよう。

第一はマルクス(1939)共同体論の理解の修正である。前述のように、大塚はマルクスに典拠し、遅れたゲルマン共同体から進んだ資本主義へという単線的な移行を想定した。だが、マルクスの資本主義形成の理解は、大塚のそれより屈折的で、かつ資本主義を否定的に捉えている、と磯辺俊彦(1973)は考えた。

磯辺は説く。大塚は共同体の発展・解体を、「固有の二元性」という内的矛盾の発現として内生的に捉え、その展開軸を労働用具→土地の私的所有に見出す。そのため共同体は私的所有を規制する障害として、消極的に捉えられる。

だが、マルクスは、本源的な所有を、労働する主体が彼のものである土地（客体的自然）に対して、彼自身特定の共同体の成員であること（主体的自然）

を媒介として生産的にかかわりあう相互規定的な関係と考えていたのではなかったか。そこでは共同体は、狭隘な生産諸力により制約されてはいるが、労働と所有の一致する自然生的な存在として肯定的に捉えられている、と。

磯辺は、マルクス共同体論についてのこの理解に立って、豊原村調査で究明すべき基本的な研究テーマを次のように設定した。

封建制から資本制への所有変革が不徹底であったわが国では、西欧的な「労働が所有を規定する」論理よりも、「所有が労働を規定する」論理が優越した。だから、ここでの研究の課題は、労働が所有に優越する論理が所有を優越させる論理と対抗しつつ、労働をどのように「自覚」したか、また、いかなる社会的「条件」の中で達成されたかを実証的に明らかにすることである。

そして磯辺は、この「自覚」の中身として「所有と利用をめぐる小農の内的論理」、より具体的には地代に対抗して労働が価値形成するあり様、の究明を想定した。また、「条件」に農法と村落との関係を想定し、具体的には生産力形成にあたって農民が連携し共同するあり様を解明しようとしたのであった。

このように磯辺のムラ論は、基底に大塚共同体論批判があり、その理論的根拠をマルクス共同体論理解の修正に置いていた。

第二は、農民層分解論の進化である。上述の「所有と利用をめぐる小農の内的論理」は、豊原村調査を実施しつつあった1970年代前半において、農業経済学分野で論争された農民層分解論の論点であった。

そもそも農民層分解論は、商品経済の進展につれ、自立した小経営農民が経営間の生産力の格差によって上下両極に分極していく過程を究明する。概ね、昭和戦前期までは地主・小作農制の下での土地所有規模を、第二次大戦後から1960年代前半までは上層専業農

一下層兼業農間の経営規模を指標として外形的に捉え、その意味を解釈してきた。

だが、1960年代後半以降になると、その農民層分解が如何なる生産力メカニズムによって引き起こされるのかという内的論理の分析に焦点が当てられ、論議は一段とレベルアップする。この進化した農民層分解論をリードしたのが、梶井功と磯辺であった。相川良彦（1993）は二人の理論を近代経済学概念を援用して、次のように解説している。

梶井功（1973）は、1967年九州米生産費調査に依って、下層経営の所得水準を上層経営が地代化しうるほどの生産力格差が形成されたことを指摘し、そこに水田貸借による構造変化の到来を主張した。その要点を次に図示・解説する。図-1は、縦軸に土地生産性（農業純生産ベース） J/A を、横軸に単位面積当たり投下労働量 L/A を目盛って、米生産曲線（二次式）を描いている。 F_1 は下層経営、 F_2 は上層経営の生産曲線、 P_1R_1 或いは P_2R_2 の一次式（直線）はその傾きが地域の一般雇用賃金水準を表し、下層・上層経営ともこの賃金率でもって自家労働を評価する。そして、下層・上層経営は共にこの賃金水準と米の限界生産力の均等化する P_1 及び P_2 点で経済余剰を極大にすることが出来る。

機械化を契機として稲作労働の量的・質的集約度を強化する上層経営と、兼業化して弱体化させる下層経営の間には今日、生産力格差が生まれつつある。

図-1 梶井による、水田貸借を促す生産力のメカニズム

資料：（財）21世紀村づくり塾『村づくり国際交流研究会報告書』1993年

そのために、上層経営の稲作所得 P_2X_2 から労働費 W_2X_2 を差し引いた経済余剰 P_2W_2 が、下層経営の稲作所得 P_1X_1 を上回るようになる。これが、下層経営から上層経営への水田貸借を促す生産力的根拠である。

磯辺俊彦(1972)は、経営階層間格差のある現状においてなお農地貸借が進まぬと見て、その経済的根拠を次のように説く。

図-2は、縦軸、横軸とも図-1と同じである。ただ、生産曲線は上層経営のそれが1つなのに対し、賃金水準を表す直線は2つに分けられる。それは、上層経営の自作農が自家労働を二重に評価することを表している。

その意味するところは、自作地では年間の生計費が賄われる必要から、それに見合う高い恒常勤務の賃金水準 OV_2 で自家労賃を評価するのに対し、借入地では受託手間賃は臨時的な追加収入と見做して、農外日雇労賃 OW_2 の切り売り労賃水準で評価する。とすると、上層経営農がもとの自作地を耕作する時は、高い恒常勤務の賃金水準と限界生産力の均等化する P_1 点で生産するのに対し、水田を借り入れる時には低い農外日雇い労賃と均等する P_2 点で生産する。

そこでは自作地ベースなら P_2V_2 でしかない地代に、更に V_2W_2 の加算された高額地代 ($P_2V_2 + V_2W_2$) が支払われることになる。かくして、自作

農体制下の借地拡大は、自作地での余剰を食い潰してゆく意味で、量的にも採算的にも狭い限界内に閉ざされた借り足しのものではない、と。

このように磯辺は所有と利用の対抗を、土地をめぐる社会関係の展開基軸に据えた。そして、戦前の地主小作関係における小作権価格の形成を、所有優越の体制下での利用(労働)権の萌芽と位置づけた。他方、戦後自作農の階層分解においては利用に対する所有の優越をなお確認して、その克服の手立てとして、折から豊原村で展開しつつあった集団栽培、言い換えれば土地利用における村落の調整力に期待を掛けたのだった。

第三は、磯辺らのムラ論枠組みの形成に実務的なレベルで影響したのが、農林省のムラに対する見方と、それに連動して派生した、ムラの領域と機能を重視する渡辺兵力らの農業集落論であった。

周知のように、農林省がムラを初めて取り上げて調査した1955年臨時農業センサスの意図は、農家の社会関係・社会活動の重なりとしてのムラに、封建遺制とその崩壊のあり様を見出すことにあった。だが、農家の関係する諸組織・集団の範囲は、中村の煙山村調査結果と同様に個々のムラに収束しなかったもので、調査はムラ自体を捉えきれずに失敗に終わった。

1970年センサス・農業集落調査は、55年センサスと異なり、ムラを農家の存続の基盤と見做して、

土地の領域によって特定し、そこで営まれている社会活動の機能に着目した。農林省が、ムラの機能を積極的に評価するように変わった背景として、次の事情がある。

1960年から高度経済成長が、また翌年に農業基本法もスタートして、農村にも経済成長の余波が押し寄せた。そこから、1つに、農業近代化をめざして農業基盤整備事業が推進され、土地交換分合のため農家間の権利調整が必要となった。その時大抵、ムラが究極の権利調整・意思集約の場になった。

図-2 磯辺による、自作農の水田借り入れの内的論理

資料：(財) 21世紀村づくり塾『村づくり国際交流研究会報告書』1993年

2つに、農基法の掲げた農工間の所得均衡は、所得補償方式がテコになって米価と米作り熱を高めた。それと並行して農政も、労働集約的技術・中型機械の導入を図ったが、その際にコスト負担の軽減や安定的融資の必要性から、事業の受け皿をムラとすることが多かった。

そうした政策の下で佐賀平野や庄内平野などの純農村水田地域において、集団栽培という形で作業工程まで協同するムラぐるみ稲作生産集団が多く出現し、世の注目を浴びた。

3つに、米価上昇は米過剰をもたらし、農政は1970年に米の生産調整（第一次減反）政策へ踏み切らざるをえなくなった。この稲作減反面積を個々の農家に割り当てる困難な調整役を農政はムラへ委ね、減反政策を無事にやり遂げた。

こうした体験から農政は、ムラを封建遺制で解体の方向へ進むとした従来の見方を改める必要に迫られた。それが1970年農業集落調査の実施背景である。その設計に参画した渡辺兵力（1970）によれば、調査の設計において、対象となる農業集落を統計的に把握する必要があった。そのため、1955年臨農調査の失敗例に鑑み、ムラを「農家が農業上相互に最も密接に共同し合っている農家集団」ではなく、一定の地理的空間を規準として画定した。

渡辺は、農業集落には2つの機能が備わっている、と考えた。1つは、生産組合など各種の派生集団を生み出す母体的機能である。2つは、生活の糧を得てきた土地を維持保全する機能で、それは各イエの対等・均等原則による「ムラ仕事」慣行として果たされてきた。地理空間に根拠をおくムラ（＝農業集落）は、イエを単位とした平等なヨコ社会の関係秩序である。

1970年農業集落調査は、都府県平均で80%弱の集落（地縁的に関わりあう農家集団の単位）を画定し、そこでの各種の派生集団や村仕事（例えば、農道管理74%）の存在を確認した。そのためムラが今日なお健在なことは疑いない社会的事実として世に広く認知されたし、磯辺ら調査メンバーもそれを前提にして豊原村調査に臨んだのだった。

3. 研究成果の概要

豊原村調査取りまとめは、村方史料を駆使して、ありのままのムラの姿を忠実に紹介するという実証主義で臨んだ。ここで『豊原村』の研究成果を概括する。まず総論である。

戦後農業は、農地改革の成果の上に戦後農法の開花を経て、現在（調査時）は農村基盤総合整備パイロット事業が進められている。その脈絡は、地租改正の成果の上に明治農法が開花して耕地整理事業に帰結した、明治～大正期の動きと対照をなす。そこで明治以降の豊原村の歴史の脈絡の中に、農法と社会の関係のあり方を解明し、翻って現代の農村問題を理解する手掛かりとしたい。本書は、そうしたシェーマにもとづいて豊原村の農法と社会の軌跡を丹念にたどった歴史書である。

次に、実態分析（ファクトファインディング）各論を小括する。

①藩政期の圃場は、通説の言う零細錯圃制ではなく、0.5～1町歩の大きい所有単位（1筆）と、それを中畔により1畝区画の方形の網目状に細区分した作業単位（1枚）との二重構造になっていた。明治中期の耕地整理は1筆＝1枚を1反区画へと統合し、旧来の湿田鋤耕の畝歩農法から乾田馬耕を軸とする明治農法への転換の物的基盤となった。

藩政期から土地証文に記載される常套用語の渡口米は、通説では小作料と解釈されてきた。だが、渡口米は原初的には当該田の標準的粗収穫量を意味し、それが小作関係の普及した18世紀中葉以降に粗収穫量から小作農の取り分を控除した小作料概念へと転換したものではないか、と大場は主張した。仮に、渡口米が該当の質入地の粗収穫量を指すならば、それを小作料として支払うために小作農は他の経営地の収穫の中から生産費部分を補てんしなければならなくなる。それは、藩政期の前期資本的な地主（本間家など）の小作料が労働地代的性格を多少とも帯びていたことを意味するのである（大場正巳）。

②藩政初期、村人は広大な入会林野から肥草・萱・薪等を調達して生産と生活を支えていた。だが、17～18世紀初めにかけて庄内藩が実施した灌漑治水事業と新田開発は、それ以前から存在した古村・豊原村（藩政期は福升、二ッ柳に分立、1876年に合併）に、入会林野の縮小と労働力源であった従属農民の入植地への転出をもたらした。その結果、村落は大家族手作経営から小家族経営の本百姓体制へと移行した。また、明治以降になると化学肥や化石燃料への依存度が高まって、入会林野はいっそう利用されなくなった（宇佐美繁）。

③幕末期の年貢代納と引替えに交わされた百姓株移譲及び農地屋敷質入の2証文と、その証文をめぐる起きた地租改正時の村争いの事例分析である。そ

れは、【イ】本百姓身分と農地保有を結合して保障・確定した藩政期の本百姓体制の原型、【ロ】農地が質入れ等の形態で商品化されて身分と分離して私的所有権の性格を強めた幕末期の現実、【ハ】その現実を肯定して、現場申告の形で私的所有権を公的に付与していった地租改正とその実施過程、を照射していた。封建身分制と資本主義商品経済が地租改正において交錯した具体相を物語っている（相川）。

④明治初期戸籍によれば、豊原村の農家は直系家族により構成されていた。そこでは「家族周期論」の唱える（家族員の生産／消費の両サイクルのミスマッチによる）労働力不足が生じるが、現実には次の対策で回避されていた。1つは姉家督・縁女など婚姻の前倒し、2つは年雇の雇入れ、である。

また、直系家族から排出された次三男と娘の就職先と通婚圏は明治以降の資本主義の発展につれ拡張したとの通説が、ここで数量的に確かめられた（川口諦）。

⑤ムラの構造が年中行事と諸組織の2側面で捉えられている。

まず、年中行事は農作業の節目に、単に個人の娯楽・休養だけでなく、ムラの活性化のための公的行事として続いてきた。だが、その持ち方は時勢を反映し変遷する（杉山茂）。

次に、ムラ内の諸組織は【a】村人の通過儀礼にかかわる伝統的集団と、【b】行政・経済・階級の要請で結成される新しい集団とに分けられる。その母体であるムラの部落（自治）会は全戸の利害を損なわないことを旨とし、寄合で意思集約をはかる。また、他村と連携し入会地・水利・消防などムラの権益を守り、戸割・地価割併用により部落運営費を集める（武田勉）。

⑥豊原村は乾田馬耕（明治農法）の導入に向け、水田を用排水可能な1反区画へ改良する必要があった。そこで1892年に分水堰係の一部地域の旱田化を、98年には勸農会主導で用水溝1つを新設した。ついで20世紀初期に自主的、或いは地主と共同して部分的に耕地の区画整理や交換分合を行い、それを1910年の地主主導の飽海郡耕地整理事業により完成させた。

その結果、小さな湛水田を人力鋤耕する旧農法は一掃され、一筆毎の私的所有権の独立性が強まった。耕地整理は、明治農法と寄生地主制に物的根拠を与えた事業であった（陣内義人）。

⑦稲歩刈帳から、明治以降の稲作単収の画期とその農法を整理した。明治前期1878～91年は単収1.7

石で湛水田（畝歩）農法であった。それに対し、明治後半1898～1912年は、主として植え株数の増加により単収2.2石と3割増加した。明治農法の導入により育苗田植の集約化が進んだのだった。

大正期1913～25年は、主に有効茎数と籾数の増加により単収2.6石へ前期比で2割増加した。明治農法の定着や米価上昇を背景とした化学肥多投、後継を構成員として結成された二福会（1919年）による栽培技術の研鑽効果と思われる。

戦後復興・高度経済成長期1951～71年は、主に穂・籾数の増加と登熟歩合の向上により単収3.7石へ昭和戦前期比で2.5割増した。機械化と多収穫競争で誘導された育苗・肥培管理技術の進歩がその背景にある（宇野忠義）。

⑧1960年代後半に酒田方式の集団栽培が普及した。豊原村の集団栽培でも、専兼農家間で拡大した出役アンバランスが問題になった。労力の等価交換（ゆい）を原則としたので調整が難航し、結局は個々に田植機が導入されて解散となった。

それと入れ替わって、補助金で導入した小型ライスセンターとコンバインによる専業農2戸の受託組織が1972年に結成された。同じ頃、養豚に特化した1農家から1.5町歩の経営委託先の選定を任された集落生産組合は、受託組織育成という考え方にのっとり、この受託組織を委託先に選んだ（豊田隆）。

⑨地租改正（1876年）時の豊原村の領域内の田は25.5町、畑0.5町で、田の9割を自作（残り入作）していた。また領域外に13町ほど出作（8割を自作）する自作農のムラであった。1876～1944年を通して、自作地の小作化と出作の増加が進んだ。所有1筆の面積は売買につれ小さくなった。1944年には経営地のうち5割を小作が占め、出作も5割増えていた。

明治期の大きな出来事は、明治中期の明治農法の導入と、その基盤となる田の自主的な土地改良事業だった。推進主体の勸農会（1895年発足）は若い戸主が多く、村役人層の下位に位置する上層自作農と明治前期に小営業の稼ぎなどで中規模に上昇した自小作農がイニシアティブを握っていた。売却田の耕作を村人で小作し続ける旨を申し合わせた「小作田条約」（1897年）は、ムラの領域を意識した耕作者（労働）の、地主（所有）に対する抵抗であった。

大正期に飽海郡全域で実施の大地主主導の耕地整理事業が、渡口米（収量）基準から反別（面積）基準への小作料の変質を決定づけ、小作争議を助長した。その結果、小作料が減額され、余剰が小作農へ

残ようになって、農民層の両極分解が進み小自作大規模経営も現れた。小作権売買が一般化し始めた。

昭和戦前期は、太平洋戦時の非常体制下で食糧危機と上層農の労力不足対策として1944年に交換分合が、また戦後には農地改革が実施された。交換分合は当村経営45.8町のうちの52%で実施された。小作権の一般的な形成が自作地・小作地込みの大幅な耕地の交換分合を可能にした。昭和戦前期に小自作前進で経営を増やした下層農層が、大規模経営農家を担いでそれを推進した。農地改革が強行した小作権強化は、交換分合がもたらした経営規模の小粒標準化を固定的にし、翻って小作権の売買をも封印した（磯辺）。

以上の各論ファクトファインディングを踏まえ、磯辺は明治以降の豊原村の歴史を次のように集約した。

地租改正は土地所有権と身分とが一致した封建的村落体制を分解・純化して私的所有権を絶対化した上で、地租を金納にした。それは豊原村農家を商品市場に巻き込み、一方で技術革新を誘引し明治農法の形成の契機となったが、他方で農民層分解を促し、寄生地主を増加させた。

この二様の路線は大正期に耕地整理事業と小作争議という地主×小作農の対立を経由して、明治農法の寄生地主的土地利用秩序への包摂という形で決着を見た。昭和戦前期の矮小化された少肥・労働集約的農法や上向を制限された農民層分解の停滞は、その必然的な成り行きと位置づけられる。

他方で、豊原村の農法の歩みの中に、磯辺らは一方で、土地利用の複合化・集約化を通して地力維持・増大のメカニズムを追求する「経営内給的」志向と、その志向を介して労働の価値評価を実現しようとする利用（労働）の論理、更にはそれを社会変革として実現しようとする主体の形成をも見出す。

このように、米単作化や化学肥依存を通して米のみの多収・小作料の極大化を追求した所有（地主）の論理と、小作権価格の形成と大規模小自作経営などに現れる労働（小作人）の論理がムラには存在した。両者の対抗が、明治から現在に至るまでの豊原村の生産力とムラ社会の展開を推し進めた動因であった。

4. 成果の特徴と意味

『豊原村』の特徴を、同じ庄内平野・林崎村の歴史調査研究である菅野・田原・細谷（1975）（細谷

らと仮称）と比較する形で明らかにしよう。磯辺らが同じ頃に調査して一足先に出版した当書を、執筆にあたって意識したからである。

①1960年代後半～70年代前半にかけ、庄内平野には部落ぐるみ集団栽培という稲作生産組織が普及した。細谷らは、この組織形態が生まれた原因を庄内のムラ構造、その歴史的展開に求めるというテーマで同書に取り組んでいた。

細谷らによれば、戦後の農地改革による所有と経営の一致（自作農）政策は、次三男や年雇を組み込む大規模家族経営を解体させた。1960年代以降の都市への労働力転出は自作農の直系家族への純化と兼業化を助長した。その対策として農政は稲作中型機械の導入を進め、その受け皿として無償労働の原理（ムラ仕事）を基礎とする集団栽培が組織化された。

他方、『豊原村』の記述を貫くのは、土地（所有）と対抗しつつ形成される労働（利用）の価値実現という磯辺らのテーマである。豊原村でも1960～70年代に類似の現象——ムラぐるみ集団栽培が結成されたのち解散し、少数有志による経営受託組織へと推移——が起きており、それは労働価値の実現へ向けての過渡的過程と位置づけられる。また、そこでムラは生産力の危機に直面して発現する集団的生産力の形成に、ムラぐるみ集団栽培や委託先の選定など諸々の側面で重要な役割を果たしている。

②田原音和（1972）は、藩政期の概況を地域史文献に準じて次のように記述した。調査地域の庄内平野川南は藩政初期には湿地が多かったが、18世紀末までに開発されて低位不安定な大規模経営の新田地帯へと切り変わった。そこでは百姓の逃散も多く、その跡地は「村中持」として残留農家が分担耕作した。

また、新田は年貢の低額・縄延び面積の多さから、地主の取得対象となった。背景には北前船交易の隆盛と藩の蔵米知行＝米札制により、米の商品化が成立したことを挙げ得よう。

他方、磯辺らは藩政期の豊原村の歴史を詳細に記述した。村方史料の紹介を重視したため、より希少価値のある藩政期史料の分析にウェイトが掛かった。

宇佐美（1979）によれば、古田地帯にある豊原村と周辺のムラは、藩政初期には村内屋敷持ち名請（本）百姓とその下にあった名子・下人で構成された。だが、藩の治水・利水事業により開発された新田と、発展した酒田の商工業へ名子・下人が吸収されたこ

とで、18世紀中葉には中規模(5～30石自作)の本百姓だけで構成されるように変った。それから1世紀強の間、本百姓は顔ぶれも規模も概ね変らないまま明治の地租改正を迎える。それは百姓株の固定化や分家制限が不文律として定着(イエの形成)したことを意味する。

③田原は地租改正の意義と明治～第二次大戦前迄の林崎の動向を次のように集約した。明治前期において村中持ち地割合45%(1876年)、小作地割合32%(1885年)、1～2町所有層52%(1877年)であった。地租改正は、近代的土地所有権を農民へ与えると共に、村中持ち地を各戸規模に応じて傾斜分配し、明治以降の農民層分解の起点となった。中規模自作農の多かった農民層は両極分解(最大18町)し、小作農(小作地割合48% 1939年)比率を高めた。

他方、大塚共同体論の影響を受けた磯辺らは、封建制から資本主義への移行過程の研究に熱を入れた。例えば、渡口米が原初的には租収穫量だったと見る大場(1985)は、その説を本間家の小作地に広げて例証した。背後に労働地代を想定しており、前期資本的地主の性格論へ一石投じたものである。

また、地租改正における身分制のタテマエである百姓株と実態である質入証文(土地の商品化)との対抗も、土地が家産視された古村での封建制から資本主義制への移行のあり様を示していた。それは、新田地・林崎の逃散百姓の村中持ち地の分配とは対極をなす出来事だと言える。

豊原村 1876年の小作地割合10%弱、1～2町所有層62%で自作中農が多かった。その後、農地売却により1933年に小作地割合42%、1～2町所有層21%と、小作が増え中農層が減った。具体的には、【イ】明治期に不在地主の農地集積が進んだ、【ロ】大正期は小作争議により小作化傾向が停滞へ転じ、年雇雇用の大規模経営が現れた、【ハ】戦中期に食糧確保の国策から地主・地自作の小作地を中小農へ配分する耕作地交換分合事業が実施されて経営規模が平準化した、等が林崎村と共通している。

【イ】から【ロ】への動きを、細谷らは地主制が行き詰まって、その中の在村小地主層が年雇を使った大規模経営へ転じたと見る。他方、磯辺らは労働価値の評価要求を小作争議の原因とし、形成された小作権価格を支払って小作地集積した地自作・上層農が、年雇を雇い大規模経営へ転じたと見る。

④ムラ構造を、そこで起きた重要な出来事にかかわった農民・組織の階層性から分析する農民層分解論的なアプローチは両調査で共通だし、そこから導

かれた結論も次の点で似ている。

明治から昭和戦前期の両村には大地主はいなかったし、小作化しても耕作は続けて経営規模を減らさない農家が多かった、また、中村ら煙山村で強かった同族団の統制も小さかった。ムラの総意は寄合で集約され、昔から居つく経営規模の大きい地自作・自作農家層が部落会を寡頭的に運営した。

両調査の違いは、細谷らが自作地主を頂点とした地主的秩序が、耕作経営の論理の強まりや耕作者の農家連合という農事実行組合の結成を経て、戦後の小規模・平準化した自作農連合へと再編される過程を追究したのに対し、磯辺らは戦後の具体的あり様を殆ど扱わなかったことである。各論総数9章のうち戦後を対象とした章が集団栽培に論及した1つだけだった点に、現状(戦後)分析の不足が如実に現れている。

その結果、地租改正により芽生え大正期の耕地整理事業で花開いた明治農法と、農地改革で芽生え高度経済成長期以降の農業基盤総合整備パイロット事業で達成された戦後農法とを対比した磯辺らのシェーマは、竜頭蛇尾に終わる。『豊原村』は概ね近世・近代のムラ研究に留まったのである。

なお、磯辺らは当初、煙山村調査に影響されて個人及び1筆毎の土地という原子へ戻り、その連関関係の累積としてムラの構造を見ようとした。その問題意識は『豊原村』には結実させられなかったが、一部は別稿の研究成果になっている。例えば、川口(1977)は『豊原村』の姉妹編である農作業日誌の分析書において、一百姓の日々の農作業の繰り返しの背後に家族員の役割分担や村人の共同関係の潜在を想念し、ムラの結合根拠とした試論を出している。

また、相川(1991)(1998)は家々の諸関係の重なりをソシオグラムに描き、またそれをベースにしてムラの封鎖性(諸関係の収束度合)の測定を試みた。

最後に『豊原村』の主たる成果を確認し、それを意味づけておこう。

藩政期における渡口米という労働地代の性格を留めた小作関係の存在の指摘である。それが地租改正により公式に私的所有権を与えられ、耕地整理により一筆毎に小作料相当の余剰を捻出できる財として商品化されることで、農地に私的所有権が実質的に確立した、と意味づけている。

その延長線上に大正～昭和戦前期の土地抵当金融の利子率との対照でみた小作権価格の形成がある。それを土地所有に対抗する労働の価値実現のメルク

マールと見た。これは磯辺が1970年代に梶井の論との対比で考えていた請負耕作の受託料水準という現代的問題に繋がる。背後には、農民層分解（階級）論は規模・貸借形態と生産力（農法）とを関連づけて説明する必要がある、両者の橋渡しをするのが分配論だという考えがある。『豊原村』の調査研究で、これら事象と論理がデータとして例示され、確かめられたことを特筆しておきたい。

参考文献

- 相川良彦、1991、農村集団の基本構造、御茶の水書房
 相川良彦、1993、農家の自家労働評価に関連した農業経済学上の論議、村づくり国際交流研究会報告書、(財)21世紀村づくり塾
 相川良彦、1998、村落の封鎖性の測定方法、農村生活研究、102号
 磯辺俊彦、1972、請負耕作の論理、農業構造問題研究、71号
 磯辺俊彦、1973、戦後自作農制の土地問題、農業経済研究、第44巻第4号、(再録)、磯辺、1985、日本農業の土地問

- 題、東京大学出版会、前掲書
 宇佐美繁、1979、本百姓村の構造、湯沢誠編、農業問題の市場論的研究、御茶の水書房
 大塚久雄、1955、共同体の基礎理論、岩波書店
 大場正巳、1985、本間家の俵田渡口米制の実証分析、御茶の水書房
 梶井功、1973、小企業農の存立条件、東京大学出版会
 川口諒、1977、『日誌』にみる日常生活の形式と主体、豊原研究会編、善治日誌、(再録)、川口、1995、家と村、農山漁村文化協会
 菅野正・田原音和・細谷昂、1975、稲作農業の展開と村落構造—山形県西田川郡旧京田村林崎の事例、御茶の水書房
 田原音和、1972、庄内一農村における地租改正とその前史的条件、村落社会研究、第8集
 豊原村研究会編、1978、豊原村一人と土地の歴史、東京大学出版会
 中村吉治、1956、村落構造の史的分析—岩手県煙山村、日本評論新社
 K. マルクス（飯田寛一訳）、1939（1949）、資本制生産に先行する諸形態、岩波書店
 渡辺兵力、1970、農村の地域単位・村落、農業総合研究、第24巻1号、(再録)、渡辺、1986、村を考える、不二出版